

KEOモデルによる経済・社会への影響の分析結果

【ケースの特徴】 ・選流方式の相違 (注: 使用している産業連関表)		国債償還ケース (注: 1960年からの時系列産業連関表とそれを拡張する資本・労働のデータベースに基づいて各種パラメーターが計測されているので、一時点のみの産業連関表でバランスをとるようなタイプのCGEとは異なる。すべての試算で同じ。)				国債償還ケース 海外クレジットの 活用制限のないケース	家計一括選流 ケース
ケース		国内削減分(真水) 90年比 10%	国内削減分(真水) 90年比 15%	国内削減分(真水) 90年比 20%	国内削減分(真水) 90年比 25%	国内削減分(真水) 90年比 1%	国内削減分(真水) 90年比 25%
項目	単位	以下の数値は基準ケース(90年比4%増)からの乖離率(単位: %)					
GDP(実質)	%	1.3	2.2	3.6	5.6	0.3	6.1
雇業者報酬(実質)	%	7.0	10.5	14.8	19.5	0.7	21.4
可処分所得(実質)*	%	5.9	8.6	12.0	15.9	1.4	16.2
可処分所得(実質)の伸び率 (07-20年)基準ケース: 28.0%	%	18.6	15.2	10.9	6.0	24.3	5.5
家計消費支出(実質)	%	4.1	6.0	8.4	11.2	1.2	12.2
民間設備投資(実質)	%	6.5	8.3	8.3	6.6	1.6	3.9
輸出(実質)	%	4.8	7.4	9.9	12.4	0.2	10.2
輸入(実質)	%	5.0	7.5	10.7	14.2	0.5	15.4
粗生産(全産業)	%	3.4	5.3	7.7	10.7	0.4	11.2
粗生産(製造業)	%	3.8	6.1	8.9	12.1	0.2	12.0
粗生産(エネルギー消費産業)	%	7.8	12.2	17.1	22.3	0.5	22.5
粗生産(資本財製造業)	%	4.2	5.7	6.3	6.5	1.0	6.1
CPI	%	0.8	1.6	2.4	3.5	0.2	2.2
電力価格	%	37.1	56.2	76.9	97.3	2.9	93.7
光熱費	%	26.7	40.6	55.9	71.7	2.1	69.7
ガソリン代	%	35.7	55.4	78.8	105.3	2.6	103.9
最終エネルギー消費	%	11.7	16.6	21.4	26.1	1.1	26.3
民生家庭エネルギー消費	%	5.5	7.8	10.0	11.9	0.5	11.7
再生エネルギー比率	%	-	-	-	-	-	-
電力需要	%	4.5	6.8	9.5	12.5	0.4	12.8
雇業者数	%	1.4	2.1	3.1	4.4	0.2	4.4
一人当たり労働時間	%	4.0	6.1	8.8	12.0	0.7	12.1
失業率	%	0.5	0.8	1.2	1.9	0.2	1.9
利子率	%	0.3	0.4	0.5	0.5	0.0	0.4
為替レート	円	117.4	117.4	117.4	117.4	117.4	117.4
限界削減費用(実質)	円	30,303	46,764	66,093	87,667	2,232	87,917
備考	<p>限界削減費用の単位は2000年価格(円)。</p> <p>・KEOモデルでの基準ケースは、各種外生変数の見直しおよび想定に依存して描かれており、モデル評価のためのリファレンスケースとした「努力継続ケース」(90年比+4%)となるためには、3.1千円/CO2程度の限界削減費用を要する。なお、ここでの各種評価は、リファレンスケースからの乖離によって評価されている。</p> <p>・KEOモデルでは失業や遊休設備が存在するが、ここでは経験的な失業率の指標に近付けるため、モデルで推計された就業者数の下落率と、過去の就業者数と失業率変化のトレンドに基づき(評価にもとづいて換算した値である。</p> <p>・可処分所得は、家計のみ労働所得、利子・配当などの財産所得に加え、企業の営業余剰・固定資本減耗を含んだ、民間部門全体の可処分所得の評価である。ただし、個人・法人所得税、消費税などを税負担を除き、社会保障の純受取(受取-支払)を加算。</p> <p>・国内削減分25%時の経済的影響は、中期目標検討委員会の選択肢 の評価と完全に同じ。</p> <p>・海外クレジットを購入する、国内削減分 20%、15%、10%、および「海外クレジット活用制限なしケース」では、それぞれの海外クレジット購入費用は、一國全体で0.3兆円、0.7兆円、1.0兆円および1.8兆円である。ここでの経済影響は、その海外クレジットの直接的な負担と、それによる国内経済の縮小による間接的な影響を含めた総合評価である(なお、海外クレジットの購入が日本のグリーン技術の輸出増をもたらし、国内経済へのフィードバックは入っていない)。</p> <p>・KEOモデルでは代表的家計ではなく、6つの世帯階層に分かれて労働供給および消費行動に差異があるが、家計選流ケースでは基本的に財産所得の配分比率に基づいて炭素税収の選流をおこなっている。</p>						